

Discussion Paper Series

RIEB

Kobe University

DP2024-J10

学力向上と格差解消：  
大阪市の SES データを利用した実証分析

西村 和雄  
八木 匡  
古閑 龍太郎  
岩澤 政宗  
谷口 璃華

2024 年 12 月 19 日



神戸大学 経済経営研究所

〒657-8501 神戸市灘区六甲台町 2-1

# 学力向上と格差解消：大阪市の SES データを利用した実証分析

西村和雄（神戸大学）<sup>1</sup>

八木匡（同志社大学）

古閑龍太郎（大阪市総合教育センター）

岩澤政宗（同志社大学）

谷口璃華（大阪市総合教育センター）

## 要 旨

本研究は、大阪市における家庭の社会経済的背景（Socio-Economic Status : SES）が児童生徒の学力に与える影響を分析する。SES のデータとしては、2016 年と 2023 年の「大阪市 子どもの生活に関する実態調査」で行われた保護者調査を用いる。学力については、全国学力・学習状況調査の結果を用いる。その結果、学校の SES 指数と学力は高い相関係数を示した。次に、大阪市の学力向上は、授業を改善するというものであり、教育施策の全市的な実施により大阪市の平均的学力が向上したことを確認できた。社会経済的背景を学校の SES 指数で 4 つのレベルに分けて、SES 指数が低い学校において、学力がどのように変化したかも分析したところ学力向上施策は社会経済的状況が相対的に最も不利な学校群レベル 1 に対しても効果を発揮し、施策実施前から実施後にかけて、すべてのレベルで学力向上が見られることが明らかになった。特に、レベル 1 よりもさらに対象を絞って、最も SES が低い小学校 20 校と中学校 10 校に限っても、学力の向上が見られた。これらのことから、授業改善を通じた大阪市の学力向上施策が社会経済的状況の差に基づく教育格差を緩和する上で有効性があることが分かった。

JEL Classification Number : I24, I28

キーワード： SES, 大阪市、学力向上、全国学力・学習状況調査、教育格差

## 1. はじめに

本研究は、大阪市における家庭の社会経済的背景（Socio-Economic Status : SES）が児童生徒の学力に与える影響を分析する。SES は、保護者の学歴、年収、職業の三要素からなる指標であり、学校ごとの SES を統制変数とすることで、教育施策の有効性も検証することが出来るものである。本研究の目的は 3 つある。まず、SES が学力

---

1 神戸大学計算社会科学センター特命教授, nishimura@rieb.kobe-u.ac.jp

に影響するか否か、次に、教育施策の変化で学力が変化したか否か、最後に、SESが低い学校において、学力がどのように変化したかを分析し、その背景にある施策の効果を議論することである。

SESに関する研究は、教育学、社会学、経済学など多岐にわたる分野で展開されており、特にSESが学力に与える影響に関しては多くの研究が行われてきた。

SESの概念が広く用いられるようになったのは、Coleman(1966)をはじめとした1960年代の研究がきっかけである。この報告書は、アメリカの教育政策に大きな影響を与えたものであり、SESと学業成績の関係を大規模なデータで分析した。報告書では、家庭環境やSESが学業成績に強い影響を与えることが示されている。

1970年代以降、SESと学力の関連性に関する研究がさらに進展し、特にSESの測定や分析手法が発展している。EntwisleとAlexander(1993)の研究は、1982年から開始され子どもの学力と社会性の発達を縦断的に調査した「Beginning School Study(BSS)」のデータを使用し、教育の開始期における社会階層化のメカニズムを探っている。この研究では、小学1年生の成績や標準化テストのスコアを分析し、社会経済的地位(SES)や人種間の差異を評価し、また、学校のある期間と休みの期間のスコアを比較することで、学校外での学習機会が子どもたちに与える影響を明らかにしている。学校が閉鎖される夏休み期間中には、SESの高い家庭の子どもたちは学業面で進歩を示す一方、SESの低い家庭の子どもたちは学力が停滞するか、むしろ後退する傾向が見られた。これにより、学校が学力格差の緩和に一定の役割を果たしていることが示唆された。また、小学校1年生での成績や評価が、その後の学業成績や社会的評価に強く影響を与えることが示されている。

White(1982)はメタ分析の手法を用いて、社会経済的地位(SES)と学力の関係を検討した約200の研究を調査した。Sirin(2005)は、1990年から2000年に発表された研究を対象とするメタ分析を行い、社会経済的地位(SES)と学業成績との関連性を調査している。このメタ分析は、74の独立したサンプルを対象とし、101,157人の生徒、6,871の学校、128の学区をカバーしている。SESと学業成績の間には中程度から強い相関までが認められること、SESが教育成果に大きな影響を与えること、また、教育レベル、所得、職業などにより、SESの影響の大きさが異なることが確認された。特にSESの低い層でその影響が顕著であった。また、White(1982)のメタ分析の再現を行い、SESと学力の相関を再評価してもいる。

Bradley & Corwyn(2002)は、SESが子どもの発達に与える影響を多角的に検討するため、家族の所得、親の教育水準、職業ステータスといった伝統的な指標を用いてSESを測定し、子どもの健康、認知発達、社会感情発達の三つの主要な発達領域について、それぞれSESがどのように関連するかを詳細に検討している。特に、低SES家庭の子どもが経験しやすいリソース不足やストレスに焦点を当て、栄養不足や教育機会の欠如が、認知発達や学業成績の遅れにつながっていると結論付けている。

日本でも、子供の貧困は深刻な社会問題となっている。「国民生活基礎調査」(2022年)によれば、日本の子どもの貧困率は11.5%で、子どもの9人に1人が貧困状況にある。貧困は学力格差を生み、大学進学を困難にする。ちなみに、子供の大学進学率は、全世帯(73.0%)に比べ、生活保護世帯では約半分(35.3%)である(「共同参画」2019年2月号)。

文部科学省も、全国学力・学習状況調査において保護者を対象とする調査を行い、家庭の社会経済的状況と学力の実態把握に力を入れ、2013年度調査、2017年度調査、2022年度調査でSESを利用した分析を行っている。

経済格差による教育格差は、学校外教育でも生まれやすい。公立の小学校・中学校で、家庭が負担する学習費総額のうち、学校外活動費は6割から7割に及ぶ(「令和3年度子供の学習費調査」)。その結果、学力のみならず、家庭内教育や習い事によって培われる「非認知能力」にも違いがでて、将来所得に差が生まれる。貧困が再生産されるのである。

学力格差を縮小させる国や自治体の方策としては、経済的支援による直接的な貧困対策、塾などの学校外教育の費用を負担するバウチャー制度、NPOやボランティアによる放課後指導などがある。もし、それに加えて、学校の授業の質を向上させることができるなら、すべての児童生徒が十分な教育を受けることができるであろう<sup>2</sup>。

大阪市では、2016年と2023年の「子どもの生活に関する実態調査」において保護者調査が行われている。我々はそれらを用いてSES<sup>3</sup>を作成し、社会経済的状況を示す指標として利用する。

大阪市では、かつて、全国でも児童生徒の暴力行為件数が多く、学力が低い自治体の1つとして知られていた。そこで、大阪市は2017年前後から、教育改革、特に、規範意識と学力の向上に力を入れてきた。規範意識は「非認知能力」の1つであり、規範意識の醸成は非認知能力を高めることにつながる。学力については、大阪市の教員の授業力を改善するという施策を取ってきた。それによって、家庭の社会経済的背景に関わりなく、すべての児童・生徒が恩恵を受けることができるからである。

本研究では、既存研究と同様に、SESと学力の関係に関心があるのは言うまでもない。加えて、大阪市の学力向上推進事業が、実際に学力を向上させているか否か、とりわけSESが低い学校の学力向上に効果を挙げているか否か、学力格差の解消に役立つか否かを検討する。第2章ではデータ概要とSES指標の作成について説明する。第3章ではSESカテゴリ別の学力の変化を分析する。第4章で更なる考察をして、第5章をまとめとする。

---

2 若槻・知念・志水(2019)、志水(2020)、耳塚・浜野・富士原(2021)。

3 文部科学省が2013年度調査及び2017年度調査で作成したSESと同じく、家庭の所得・父親学歴・母学歴の3変数を利用してSESを作成する。

## 2. データ概要と SES 指標の生成

文部科学省は、全国学力・学習状況調査における保護者に対する調査を分析し、家庭の所得・父学歴・母学歴の3変数を利用してSES指標を作成している。

我々は、「大阪市 子どもの生活に関する実態調査」における保護者調査を利用し、家庭の所得・父学歴<sup>4</sup>・母学歴<sup>5</sup>をそれぞれ大阪市の平均と標準偏差を用いて標準化<sup>6</sup>して、SES算出の変数として用いる。家庭の所得については、世帯人数の違いを調整するために、世帯人数に基づく等価可処分所得を利用する。等価可処分所得の算出に当たっては、国の国民生活基礎調査や本市の子どもの生活に関する実態調査を参考に「世帯収入合計額<sup>7</sup> ÷ 世帯人数の平方根」とする。標準化された所得・父学歴・母学歴変数を学校ごとに集約し、それらの平均値を標準化して学校SES(年)<sup>8</sup>とする。

学校SES(年)の算出に使用した「大阪市 子どもの生活に関する実態調査」<sup>9</sup>は、これまで2016年度と2023年度の2回、小学校5年生または中学校2年生の子どもがいるすべての保護者を対象に実施された。よって、学校SES(年)は学校SES(2016)と学校SES(2023)を作成することができる。

学校SES(2016)と学校SES(2023)の相関係数<sup>10</sup>は0.80(小学校)、0.84(中学校)と非常に高くなっており、学校SES(2016)と学校SES(2023)のいずれを採用しても、結果に大きな違いは生じないと思われる。したがって、学校SESを指標として活用することを踏まえ、学校SES(2016)と学校SES(2023)を集約データ数による加重平均をとり標準化したものを学校SES<sup>11</sup>とする。

- 
- 4 父学歴：保護者調査による父親の最終学歴に関する項目について、中学校卒業=9, 高等学校中退=10, 高等学校卒業=12, 高専・短大・専門学校等卒業=14, 大学卒業=16, 大学院終了=18, その他の教育機関・答えたくない=欠損値として教育年数に換算した値を割り振り、連続変数として扱う。
  - 5 母学歴：保護者調査による母親の最終学歴に関する項目について、中学校卒業=9, 高等学校中退=10, 高等学校卒業=12, 高専・短大・専門学校等卒業=14, 大学卒業=16, 大学院終了=18, その他の教育機関・答えたくない=欠損値として教育年数に換算した値を割り振り、連続変数として扱う。
  - 6 平均との差を標準偏差で割り、z-scoreを算出する。なお、標準偏差は統計の分野で多く使用される不偏分散から求められる母標準偏差の不偏推定量である。
  - 7 世帯収入合計額：保護者調査による世帯の経済状況（前年の世帯の手取り収入の合計額）に関する項目について、50万円未満=25, 50～100万円未満=75, 100～150万円未満=125, 150～200万円未満=175, …, 2250～2500万円未満=2375, 2500～2750万円未満=2625, 2750～3000万円未満=2875, 3000万円以上=3250, わからない=欠損値というように、中間値を割り振り、連続変数として扱う。
  - 8 具体的な作成方法は、(1)回答者全員の所得・父学歴・母学歴それぞれ標準化する。(2)各観測個体について標準化した3変数(所得・父学歴・母学歴)の平均をとる。なお、いずれかの変数が欠損の場合は、その変数を除いて残りの変数で平均をとることとした。(3)(2)をさらに標準化する。(4)回答者が所属する学校ごとに(3)を集約し平均をとり、学校SES(年)とする。
  - 9 回収率等の詳細については、参考文献のリンク先に公表している。
  - 10 学校SES(2016)と学校SES(2023)で統廃合の学校を除いて対応のある小学校273校、中学校124校で相関分析を行う。
  - 11 統廃合により新しく開校した学校については、統廃合前の学校SES(2016)をもとに加重平均をとって新しく開校した学校統廃合の学校の学校SESを求める

表 1 学校 SES (2016) と学校 SES (2023) の相関

	小学校	中学校
相関係数	0.798 ***	0.841***

(\*\*\*:  $p < 0.001$ )

学校 SES は連続変数であるが、それぞれにおいて 4 分割したカテゴリカル変数 (Level 4、Level 3、Level 2、Level 1) として利用する。Level 4 は最も高い学校 SES、Level 3 は中より上の学校 SES、Level 2 は中より下の学校 SES、Level 1 は最も低い学校 SES のカテゴリ-を表す。

表 2 カテゴリカル変数による学校 SES の範囲と学校数 (小学校)

カテゴリ-名	(上限)	学校数
	(下限)	
Level 4	3.116	70 校
	0.579	
Level 3	0.567	70 校
	-0.060	
Level 2	-0.064	70 校
	-0.697	
Level 1	-0.702	70 校
	-3.115	

表 3 カテゴリカル変数による学校 SES の範囲と学校数 (中学校)

カテゴリ-名	(上限)	学校数
	(下限)	
Level 4	2.552	32 校
	0.578	
Level 3	0.570	31 校
	-0.071	
Level 2	-0.132	31 校
	-0.779	
Level 1	-0.783	32 校
	-2.266	

次に、学校 SES について国語および算数・数学の学力との相関を調べる。なお、ここでいう「学力」とは、全国学力・学習状況調査の正答数をその指標とし、経年変化をみるために、正答数を全国（公立）の平均正答数と全国（公立）の標準偏差を用いた標準化得点（平均 100、標準偏差 10）を学力の指標とする。

学校 SES と各教科の学力との相関係数は、表 4 と表 5 の通りである。学校 SES を作成するのに使用した「大阪市 子どもの生活に関する実態調査」における保護者調査は、2016 年度と 2023 年度の小学校 5 年生と中学校 2 年生が対象であり、また全国学力・学習状況調査は小学校 6 年生と中学校 3 年生が対象であること、それに加えて 2017 年度から政令指定都市別結果が公表されていることなどを踏まえて、学校 SES と比較する学力は 2017 年度<sup>12</sup>と 2024 年度の全国学力・学習状況調査の結果を用いた。その結果、学校 SES と各教科の学力の相関係数は、小学校で 0.67 から 0.74、中学校で 0.76 から 0.82 と高い水準が確認でき、特に中学校の方が小学校よりも全ての相関係数の値が高くなった。先行研究と同様に、大阪市の学校 SES も学力に影響があることが分かる。

表 4 学校 SES と学力の相関係数（小学校）

	国語		算数	
	2017 年度	2024 年度	2017 年度	2024 年度
学校 SES <sup>13</sup>	0.739***	0.670***	0.722***	0.675***

(\*\*\*:  $p < 0.001$ )

表 5 学校 SES と学力の相関係数（中学校）

	国語		数学	
	2017 年度	2024 年度	2017 年度	2024 年度
学校 SES	0.822***	0.775***	0.805***	0.759***

(\*\*\*:  $p < 0.001$ )

2017 年の全国学力・学習状況調査の結果と学校 SES の相関係数と比べて、2024 年の全国学力・学習状況調査の結果と学校 SES の相関係数は、小学校・中学校ともに、すべての教科で低くなっている。これは、学力向上推進事業が、学力格差を緩和する効果を持つ可能性を示唆している。それを確認するために、以下でより詳しく学力変化を分析しよう。

12 統廃合により新しく開校した学校の 2017 年度の全国学力・学習状況調査結果については、統合前の学校の結果をもとに加重平均をとって新しく開校した学校統廃合の学校の 2017 年度結果を求める

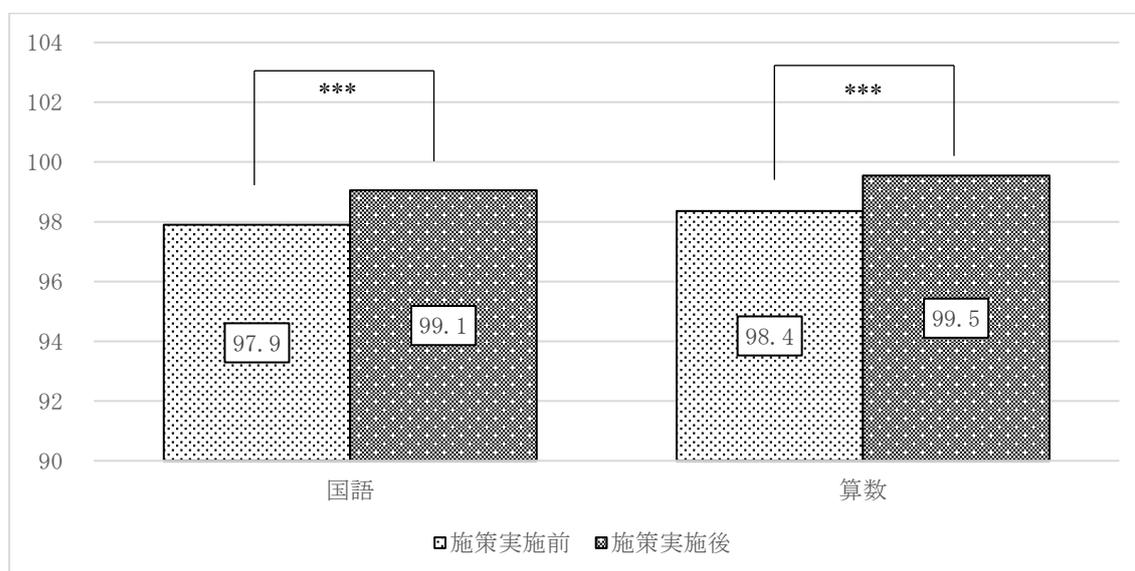
13 SES (2016) と SES (2023) を用いて学力との相関係数を算出してもその値は大きく変わっていない。

### 3. SES カテゴリ別の学力変化

大阪市の学力向上事業は、教員の指導力と授業内容を改善し、先ず小学校の学力を上げ、続いて中学校の学力を上げるというものである。大阪市の小学校では、2018年4月から学力向上推進モデル事業を国語24校と算数24校で始めた。2020年から少しずつ参加校を広げて、2022年からは大阪市の全ての小学校282校が学力向上事業に参加し、国語・算数のどちらかで、学力向上に取り組みだした（国語163校、算数119校）。そこで、学力向上事業が行われる前の2017年と現時点2024年の学力の変化を見ることにする。

まず、大阪市全体の小学校及び中学校の学力変化について、図1と図2で示す。小学校中学校ともに施策実施前より実施後の標準化得点はいずれの教科においても統計的に有意<sup>14</sup>に上昇<sup>15</sup>している。

図1 大阪市小学校学力変化（標準化得点変化）

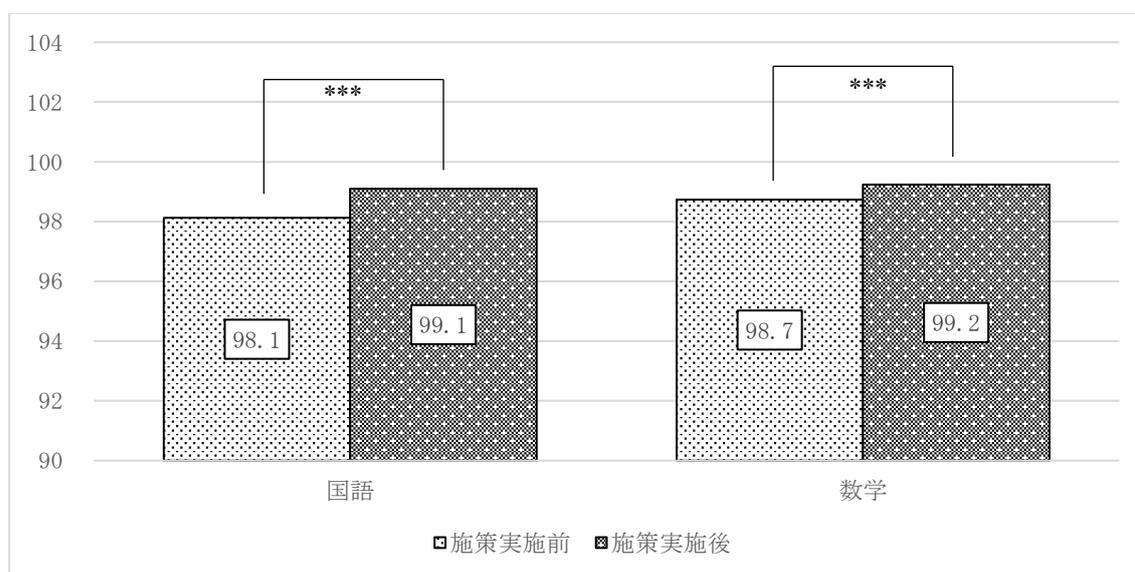


(\*\*\*:  $p < 0.001$ )

14 平均値の差について、独立したt検定（Welch方）を実行して有意な差があると判断している。

15 この上昇は大阪市の学力が全国と比べて相対的に上がったことを示している。

図 2 大阪市中学校学力変化（標準化得点変化）



(\*\*\*:  $p < 0.001$ )

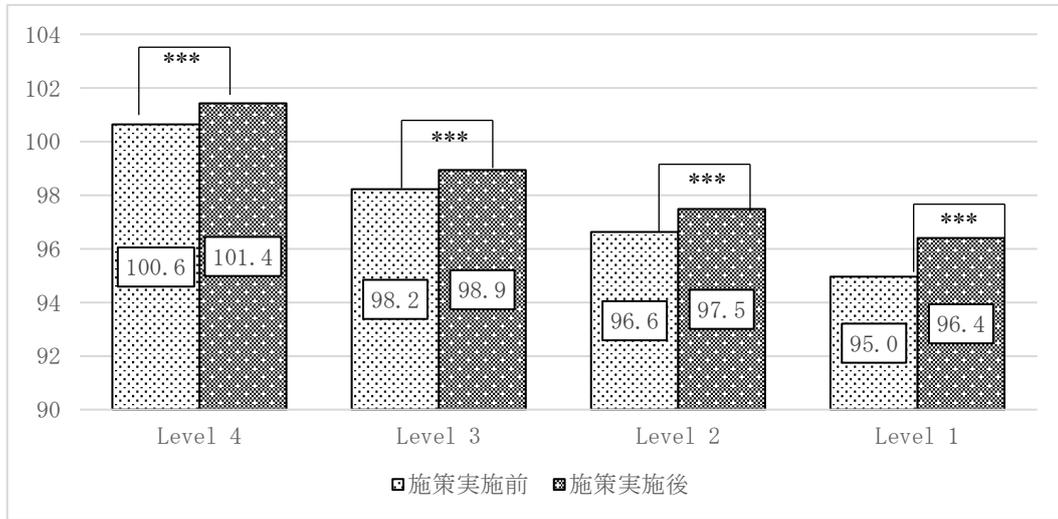
次に、小学校国語と算数の SES カテゴリ-別学力変化については、図 3 から図 6 で示す。

小学校国語では、図 3 から示されるように、すべての SES カテゴリ-において、施策実施前よりも実施後の標準化得点は統計的に有意に上昇している。また、図 4 で示されているように、施策実施前から実施後にかけての学力変化率<sup>16</sup>は社会経済的状況が悪化するほど大きくなっており、最も社会経済的状況が悪い Level 1 の学校において、最も大きくなっていることが示されている。

小学校算数では、図 5 で示されているように、国語同様にすべての SES カテゴリ-において、施策実施前よりも実施後の標準化得点は統計的に有意に上昇している。また、図 6 で示されているように、施策前から施策後にかけての学力変化率は国語同様に最も社会経済的状況が悪い Level 1 の学校 SES で最も大きくなっていることが示されている。

16 学力変化率は、施策の実施前後の学力の差分と実施前の学力との割合を百分率で算出した

図 3 学校 SES 別小学校国語学力変化（標準化得点変化）



(\*\*\*:  $p < 0.001$ )

図 4 小学校国語学力変化率 (%)

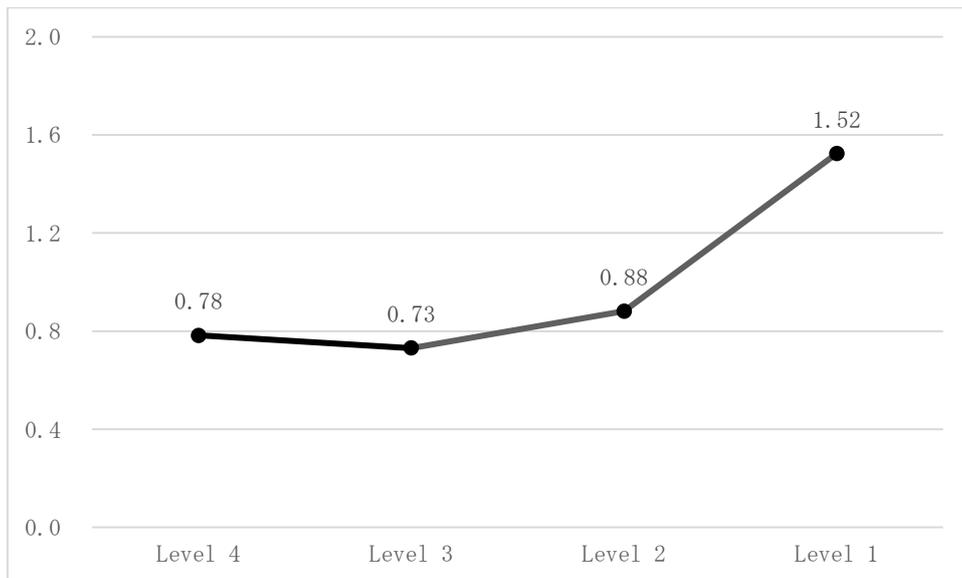
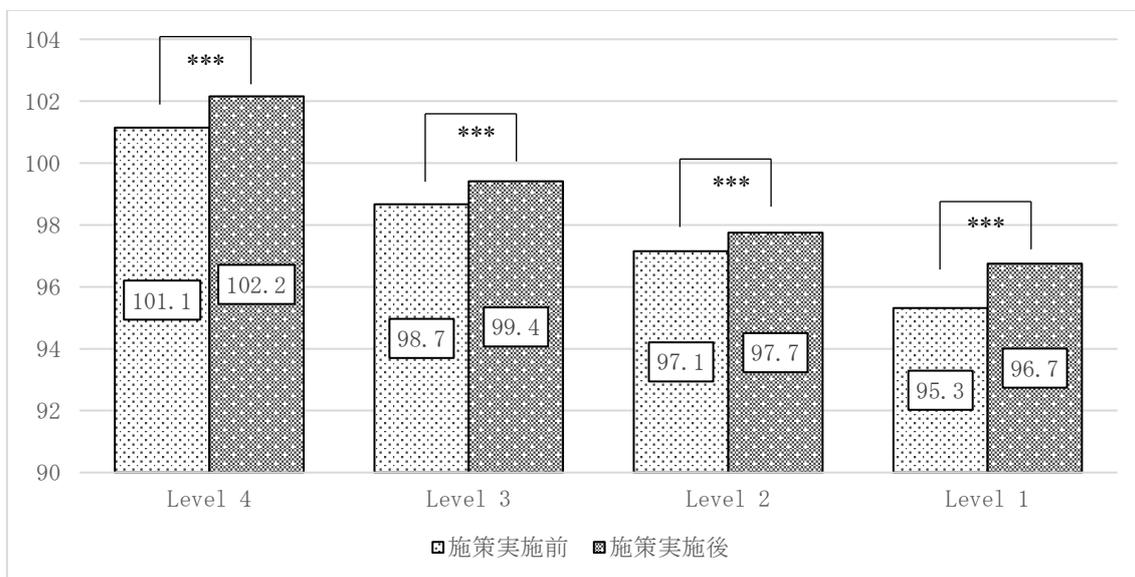
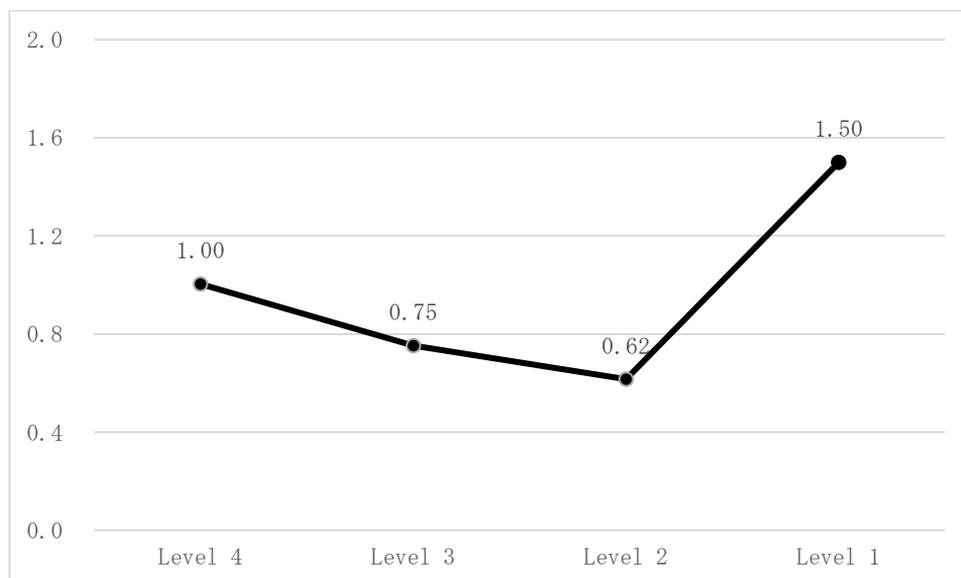


図 5 学校 SES 別小学校算数学力変化（標準化得点変化）



(\*\*\*:  $p < 0.001$ )

図 6 小学校算数学力変化率 (%)



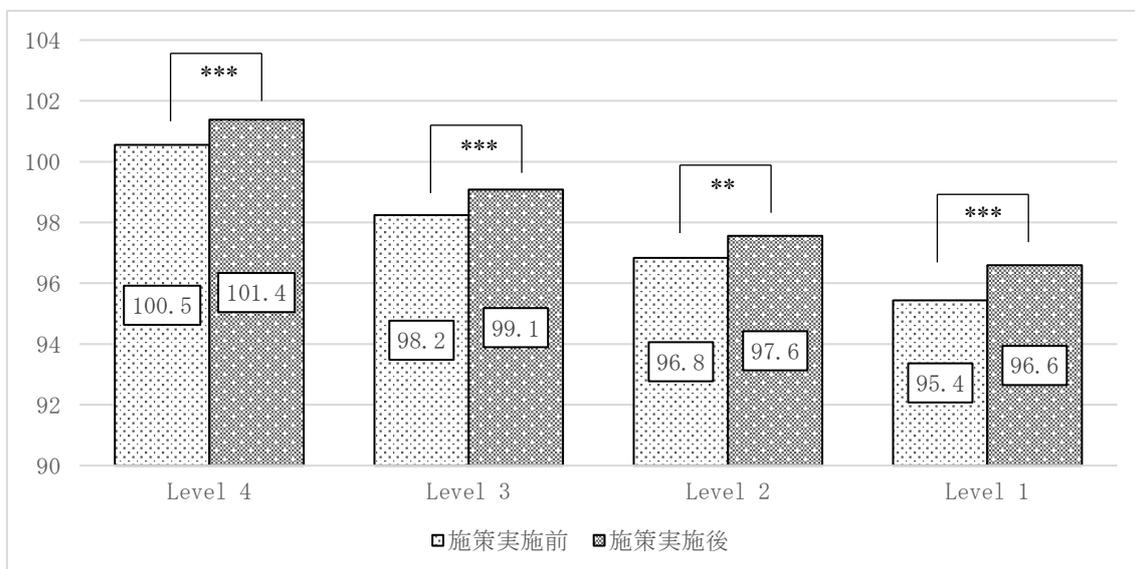
次に中学校国語と数学の学力変化を図 7 から図 10 で示す。

図 7 から示されるように、すべての SES カテゴリ-において、施策実施前よりも実施後の中学校国語の標準化得点は統計的に有意に上昇している。また、図 8 で示されているように、施策実施前から実施後にかけての学力変化率は最も社会経済的状況が悪い Level1 の学校において、最も大きくなっていることが示されている。

図 9 で示されているように、すべての SES カテゴリ-において、施策実施前よりも実施後の中学校数学の標準化得点は上昇している。ただし、最も社会経済的状況が悪い Level 1 以外の SES カテゴリ-では統計的な有意差は見られなかった。2024 年の中学 3 年生は、学力向上事業が全市展開された 2022 年以前に小学校で学んだ児童である。中学生は 3 年で卒業する。大阪市の学力施策の効果を中学校の学力の変化で評価するには、2024 年は時期尚早とはいえ、中学校の数学の最も社会経済的背景が悪い Level 1 で統計的に有意に標準化得点が増加していることは興味深い。

また、図 10 で示されているように、施策実施前から実施後にかけての学力変化率は社会経済的状況が悪化するほど大きくなっており、最も社会経済的状況が悪い Level 1 の学校において、最も大きくなっていることが示されている。

図 7 学校 SES 別中学校国語学力変化（標準化得点変化）



(\*\*：  $p < 0.01$ , \*\*\*：  $p < 0.001$ )

図 8 中学校国語学力変化率 (%)

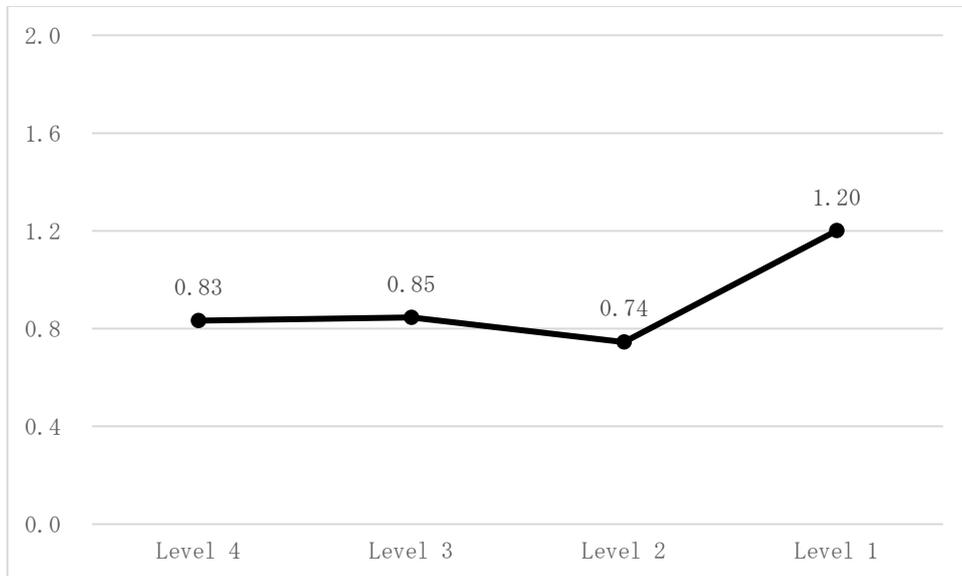
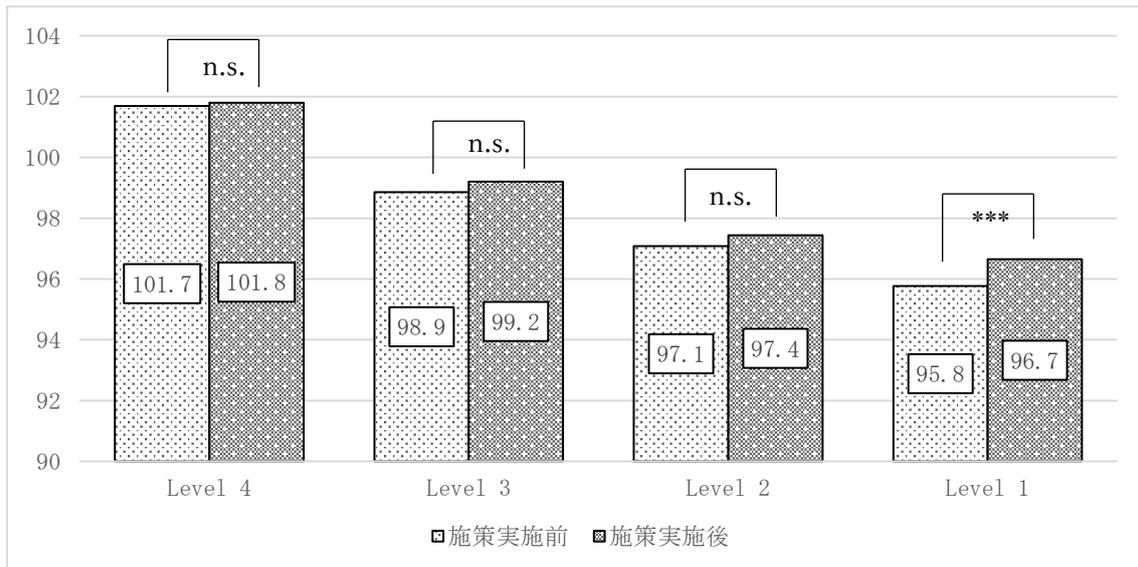
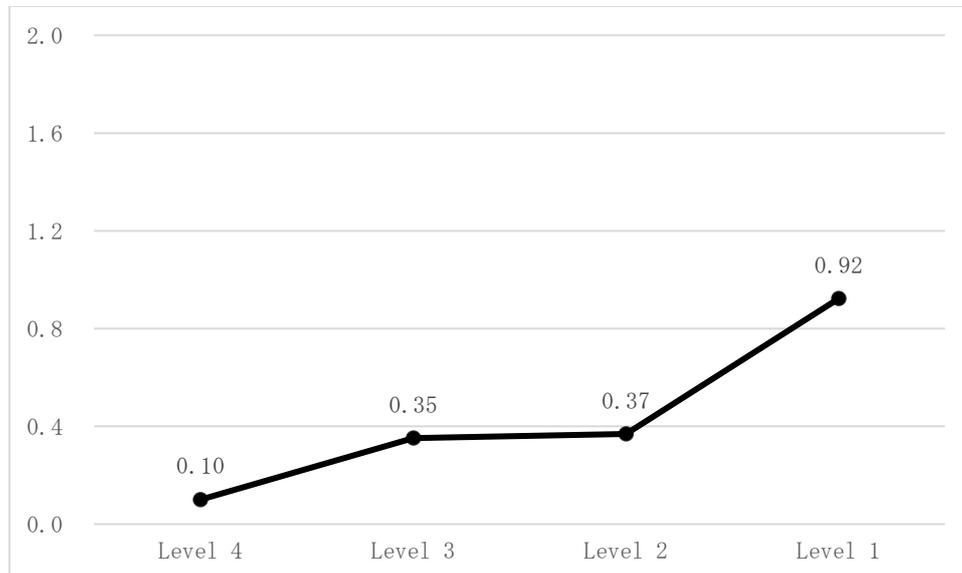


図 9 学校 SES 別中学校数学学力変化 (標準化得点変化)



(n. s. :  $p > 0.05$ , \*\*\* :  $p < 0.001$ )

図 10 中学校数学学力変化率 (%)



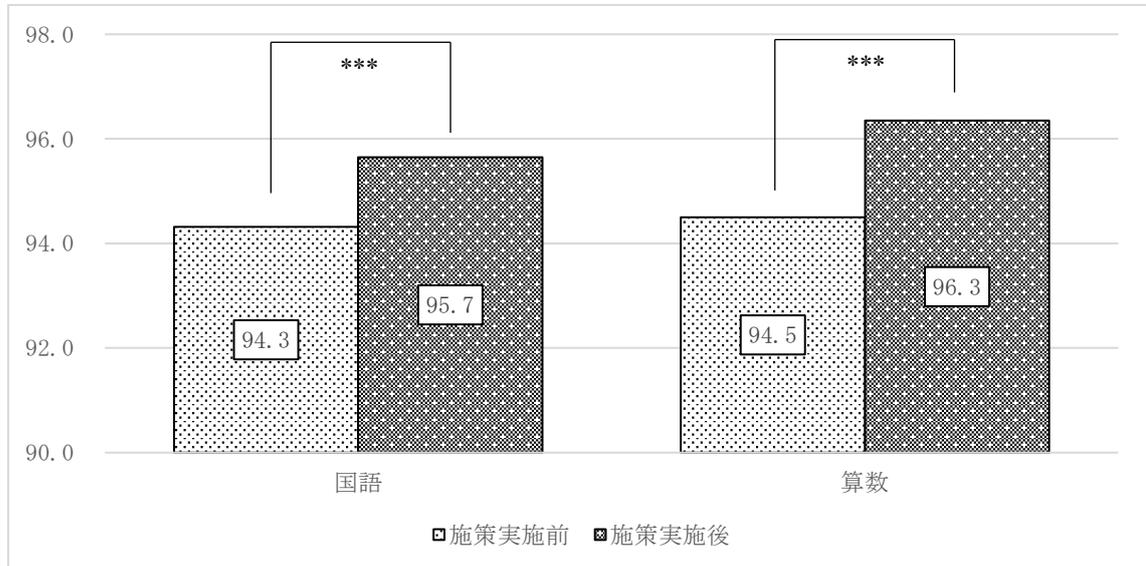
#### 4. SES が低い小学校 20 校と中学校 10 校の学力と意識の変容

分析の結果、すべての学校 SES カテゴリーにおいて、小学校の国語と算数および中学校の国語と数学の学力が改善していることが示された。また、社会経済的状況が最も悪い Level 1 の学校において、社会経済的状況が比較的良い Level 3 および Level 4 の学校よりも改善したことが示されている。

ここで、Level 1 (小学校 70 校、中学校 32 校) よりもさらに対象を絞って、最も SES が低い小学校 20 校と中学校 10 校に限っても学力の変化がみられるかを確認する。

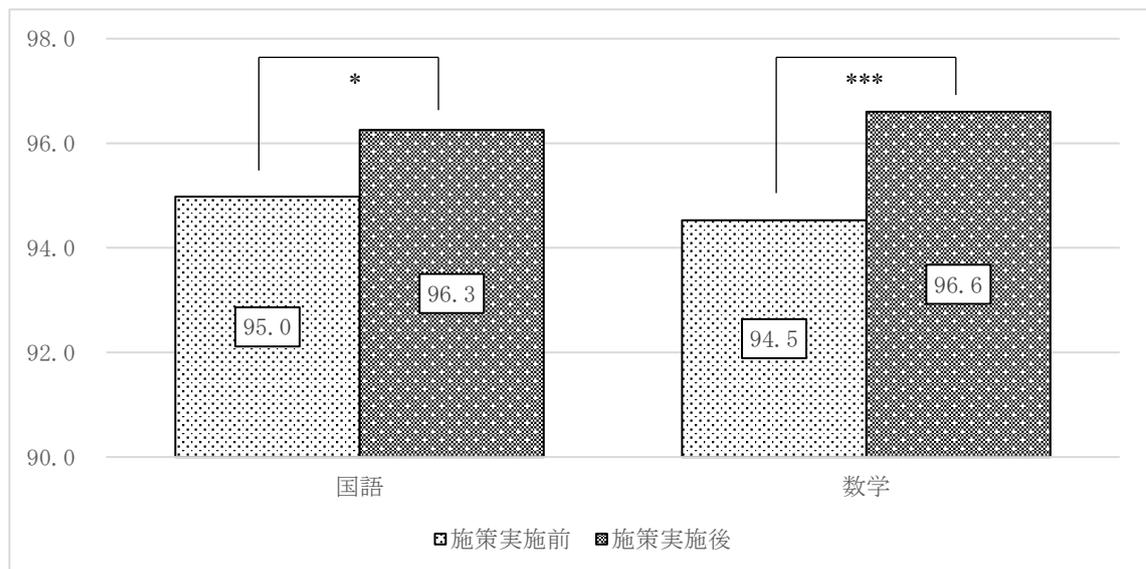
図 11 と図 12 で示されているように、施策実施前と比べて、実施後の標準化得点は、小学校国語 (変化率 1.48%) 及び算数 (変化率 1.90%)、中学校国語 (変化率 1.37%) 及び数学 (変化率 2.22%) で統計的に有意に上昇している。最も社会経済的背景が困難な小学校 20 校、中学校 10 校においても、学力の改善がみられることは特筆すべきことである。

図 11 小学校抽出 20 校学力変化（標準化得点変化）



(\*\*\*:  $p < 0.001$ )

図 12 中学校抽出 10 校学力変化（標準化得点変化）



(\*:  $p < 0.05$ , \*\*\*:  $p < 0.001$ )

次に、教員の授業改善をめざした学力向上事業によって、最も社会経済的背景が困難な小学校 20 校、中学校 10 校における児童生徒の意識の変容について確認する。全国学力・学習状況調査による児童質問紙調査の質問項目「国語（算数・数学）の授業の内容はよく分かる」に対する児童生徒の回答を比較する。図 14 図 15 と図 17 図 18 に示す通り、すべての教科において、最も肯定的な回答「当てはまる」が増加し、最

も否定的な回答「当てはまらない」が減少している。大阪市の最も社会経済的背景が困難な小学校 20 校、中学校 10 校において、単に児童生徒の標準化得点が上がっただけでなく、「授業の内容が分かる」という意識も改善したことになる。

図 13 「国語の授業の内容はよく分かる」に対する児童の意識変化（小学校）

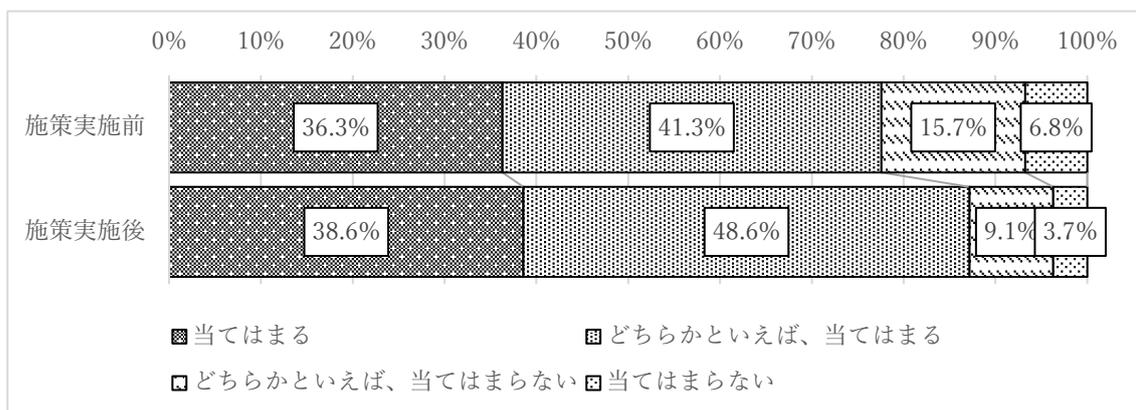


図 14 「算数の授業の内容はよく分かる」に対する児童の意識変化（小学校）

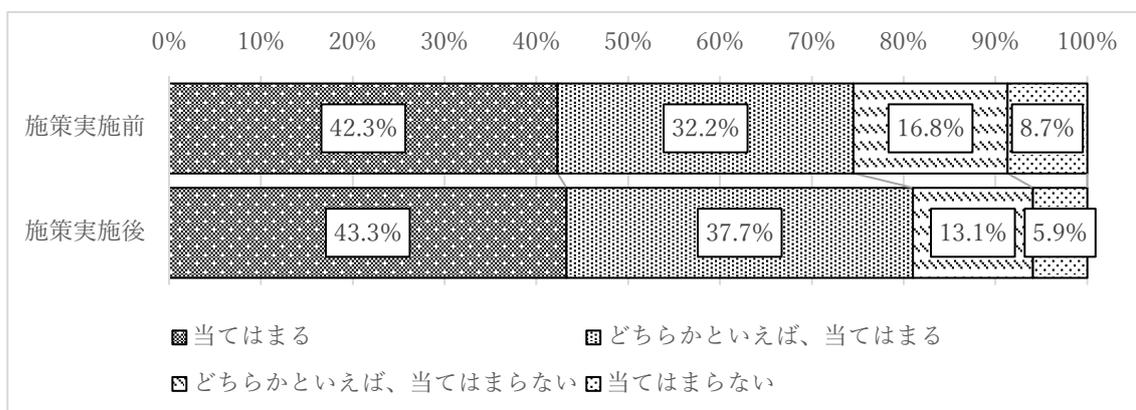


図 15 「国語の授業の内容はよく分かる」に対する生徒の意識変容（中学校）

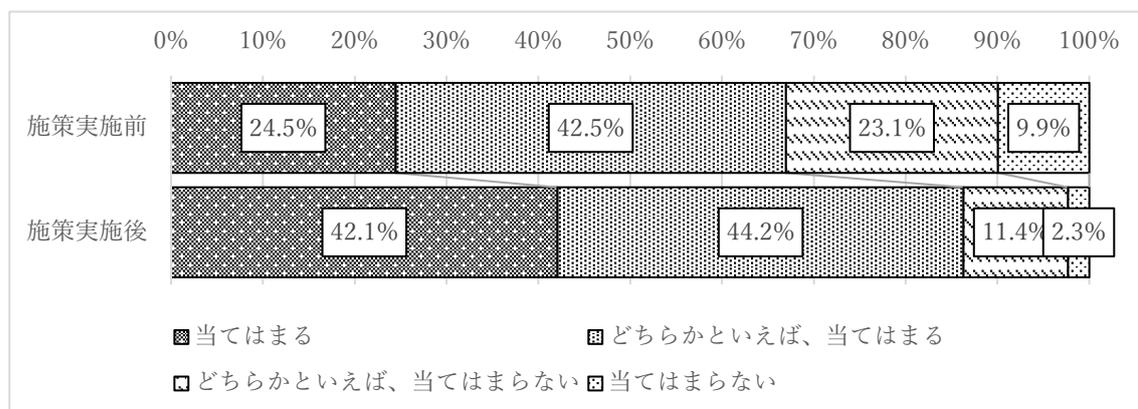
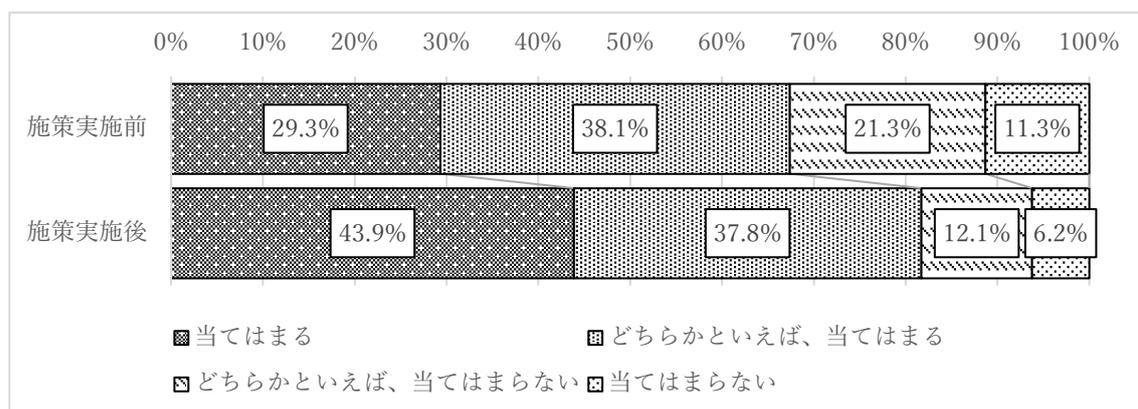


図 16 「数学の授業の内容はよく分かる」に対する生徒の意識変化（中学校）



## 5. おわりに

本研究では、大阪市の調査結果「子どもの生活に関する実態調査」のデータを用いて、社会経済的状況を学校のSES指数でレベル1からレベル4の4段階に分けて、社会経済的状況（SES）が児童生徒の学力に影響するかどうかを確認した。学力の目安としては、文部科学省による全国学力・学習状況調査の結果を用いた。SESと学力は高い相関係数を示した。また我々は、大阪市内における教育施策の実施前後で、学力に変化がみられるか否かを確認した。その結果、教育施策は社会経済的状況が最も不利な学校群レベル1に対して高い効果を発揮し、学力向上が見られることが明らかになった。大阪市の学力向上施策が社会経済的状況の差に基づく学力格差を緩和する上で有効性があることを示している。特に、レベル1よりもさらに対象を絞って、最もSESが低い小学校20校と中学校10校に限っても、学力の向上が見られた。

今後も、SES を考慮した教育施策の実施とその効果検証を継続することが重要である。

#### 参考文献

- Bradley, R. H., & Corwyn, R. F. (2002). Socioeconomic status and child development. *Annual review of psychology*, 53(1), 371-399.
- Coleman, J. S. (1968). Equality of educational opportunity. *Integrated education*, 6(5), 19-28.
- Sirin, S. R. (2005). Socioeconomic status and academic achievement: A meta-analytic review of research. *Review of educational research*, 75(3), 417-453.
- Entwisle, D. R., & Alexander, K. L. (1993). Entry into school: The beginning school transition and educational stratification in the United States. *Annual review of sociology*, 19(1), 401-423.
- White, K. R. (1982). The relation between socioeconomic status and academic achievement. *Psychological Bulletin*, 91(3), 461-481. <https://doi.org/10.1037/0033-2909.91.3.461>
- 大阪市「平成 28 年度 子どもの生活に関する実態調査」  
<https://www.city.osaka.lg.jp/kodomo/page/0000459136.html>
- 大阪市「令和 5 年度 子どもの生活に関する実態調査」  
<https://www.city.osaka.lg.jp/kodomo/page/0000623642.html>
- 厚生労働省「国民生活基礎調査」(2022 年)  
<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa22/index.html>
- 志水 宏吉 (2020)『学力格差を克服する』筑摩書房
- 内閣府男女共同参画局「共同参画」2019 年 2 月号
- 耳塚寛明・浜野隆・富士原紀絵 (2021)『学力格差への処方箋 [分析]全国学力・学習状況調査』(勁草書房)
- <https://www.gender.go.jp/public/kyodosankaku/2018/201902/201902.html>
- 文部科学省「令和 3 年度子供の学習費調査」(2022 年 12 月 21 日)  
[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/chousa03/gakushuui/kekka/k\\_detail/mext\\_00001.html](https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa03/gakushuui/kekka/k_detail/mext_00001.html)
- 若槻 健, 知念 涉, 志水 宏吉 (2019)『学力格差に向き合う学校——経年調査からみえてきた学力変化とその要因』 明石書店